



ORACLE®

グローバルID管理

日本オラクル株式会社

下道高志, CISA, CISM, CRISC

2012年2月1日

以下の事項は、弊社の一般的な製品の方向性に関する概要を説明するものです。また、情報提供を唯一の目的とするものであり、いかなる契約にも組み込むことはできません。以下の事項は、マテリアルやコード、機能を提供することをコミットメント(確約)するものではないため、購買決定を行う際の判断材料になさらないで下さい。オラクル製品に関して記載されている機能の開発、リリースおよび時期については、弊社の裁量により決定されます。

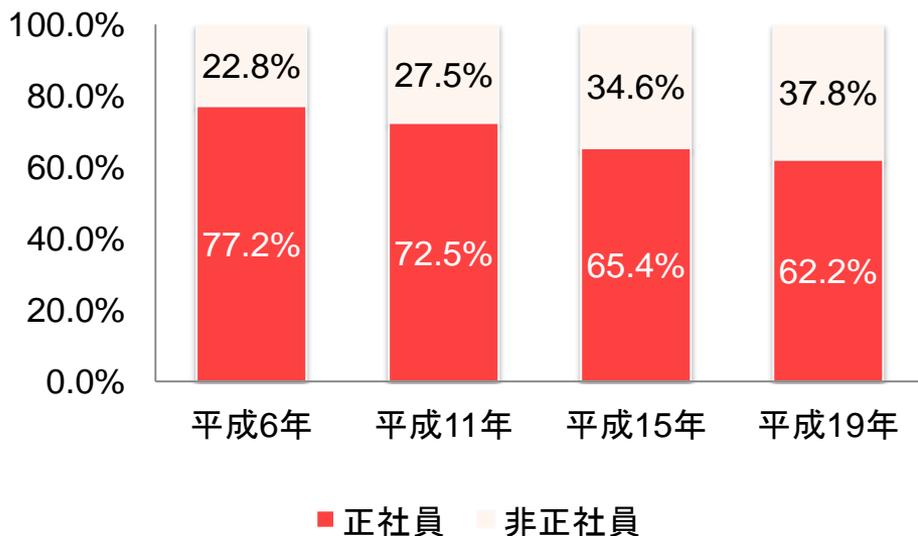
OracleとJavaは、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。

外部環境とグローバル統合ID管理

情報を取りまく環境の変化

～ 雇用の流動

- ・ 転職が少ないと言われていた国内においても、既に民間企業の就業者の約1/3は社員ではない。
- ・ 会社・組織に対する個人の意識は大きく変わってきている。



米国で2008年に会社を辞めたり、解雇されたりした従業員1000人を対象に実施した。その結果、回答者の59%が顧客リストなどの社外秘情報を持ち出したことを認めた。(2009年2月23日発表・SymantecとPonemon Instituteの共同調査による)

雇用の流動化、経済危機による雇用調整はセキュリティリスクを増大させていると考えなければならない

出典:平成6年、11年、15年、19年 厚生労働省発表「就業形態の多様化に関する総合実態調査結果の概況」

情報を取りまく環境の変化

～ 海外進出、企業統合時の考慮点

海外進出、企業統合時において対処しなければならないこと

	国内	海外
法令	個人情報保護法、金融商品取引法、不正競争防止法 不正アクセス行為の禁止等に関する法律 など	IFARS PCIDSS e-Discovery など
監査	内部監査 IT監査 など	在外子会社社会計監査 など

上記業務に関連するシステム、監査対象システムも
グローバル標準が必要

最近お客様からご相談を頂くこと

グローバルを含めた全社でのID管理基盤

- コーポレートガバナンスの強化したい
- 人材の有効活用を行いたいがマスターとなる情報がない

M&Aなどのシステム統合への迅速な対応

- 会社と業務が統合するため、システムの相互に使わせたいが、統合に時間がかかる

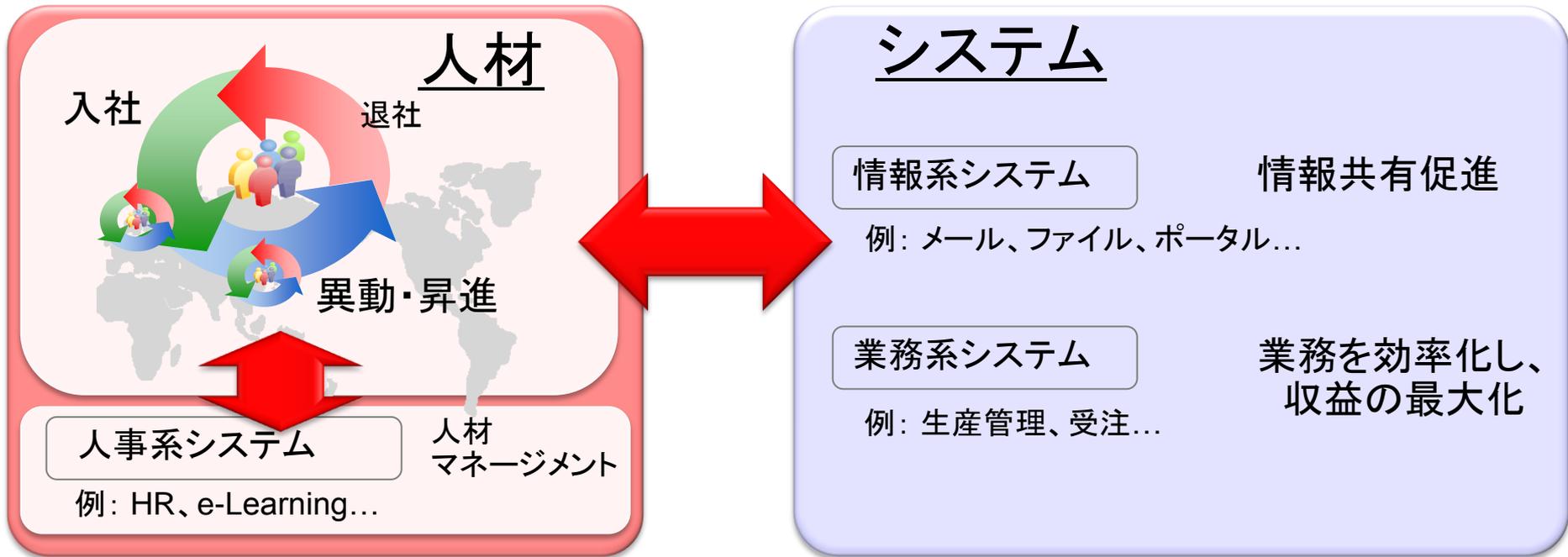
アクセス手法の変化への柔軟な対応

- スマートフォンの利用や在宅勤務など、社外からアクセスする環境をセキュリティを担保しながら提供したい

オラクルにみるグローバル統合ID管理

グローバルを見据えたID管理基盤の目的

～ 人材を認識し、システムを通して企業活動を最大化



人材とシステムの紐付け = ID管理

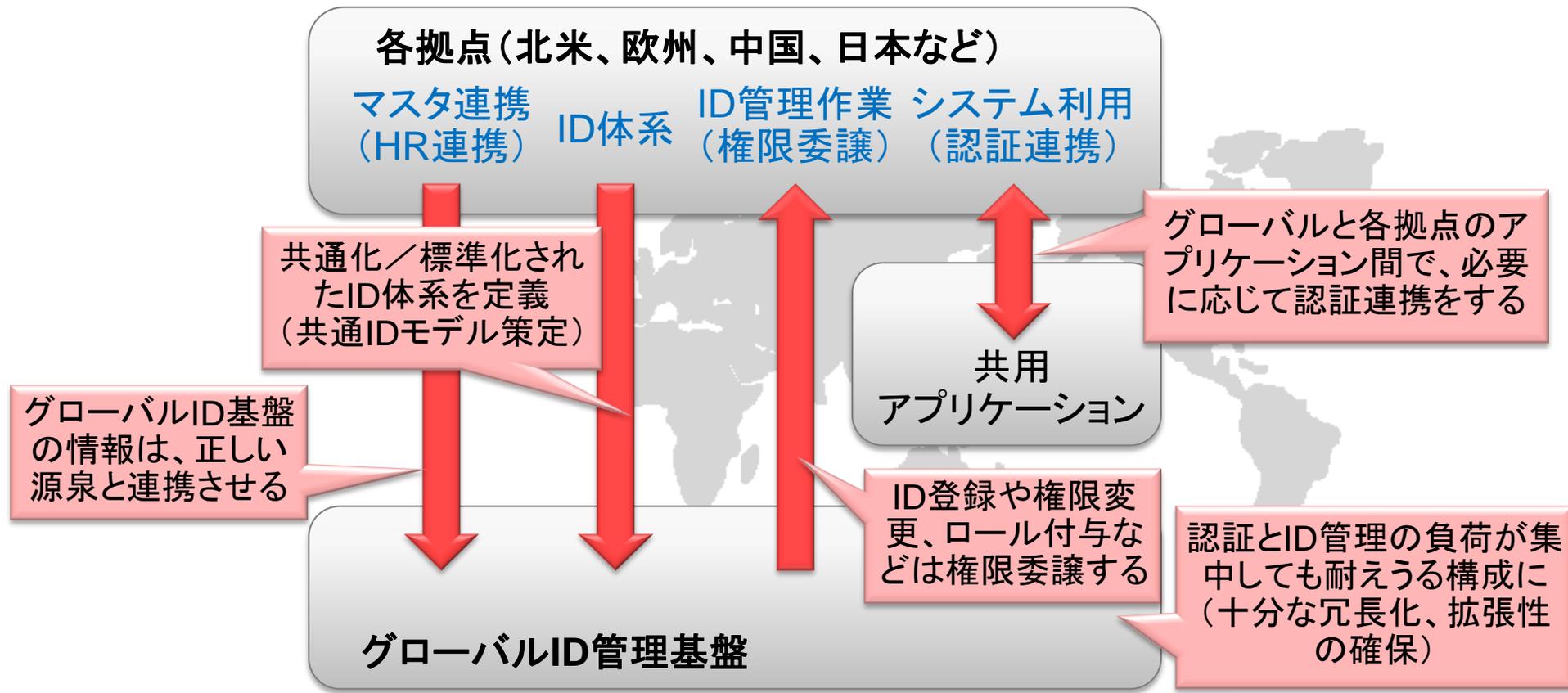
- グローバルまたがる人材の認識 (ID発行)
- 職務権限に対応するアクセス権付与 (ID配信)
- アクセスの識別 (認証)



- システムを通じた適切な人材の活用
- 業務の効率化
- セキュリティ強化
- コンプライアンス対応

グローバル規模のID基盤の要件事項 ～ 弊社の事例・実績より

- 過去の事例・実績より、グローバル基盤の場合には各拠点との役割を明確にすることと、運用負荷(管理作業等)を分散させる工夫が必要になります。



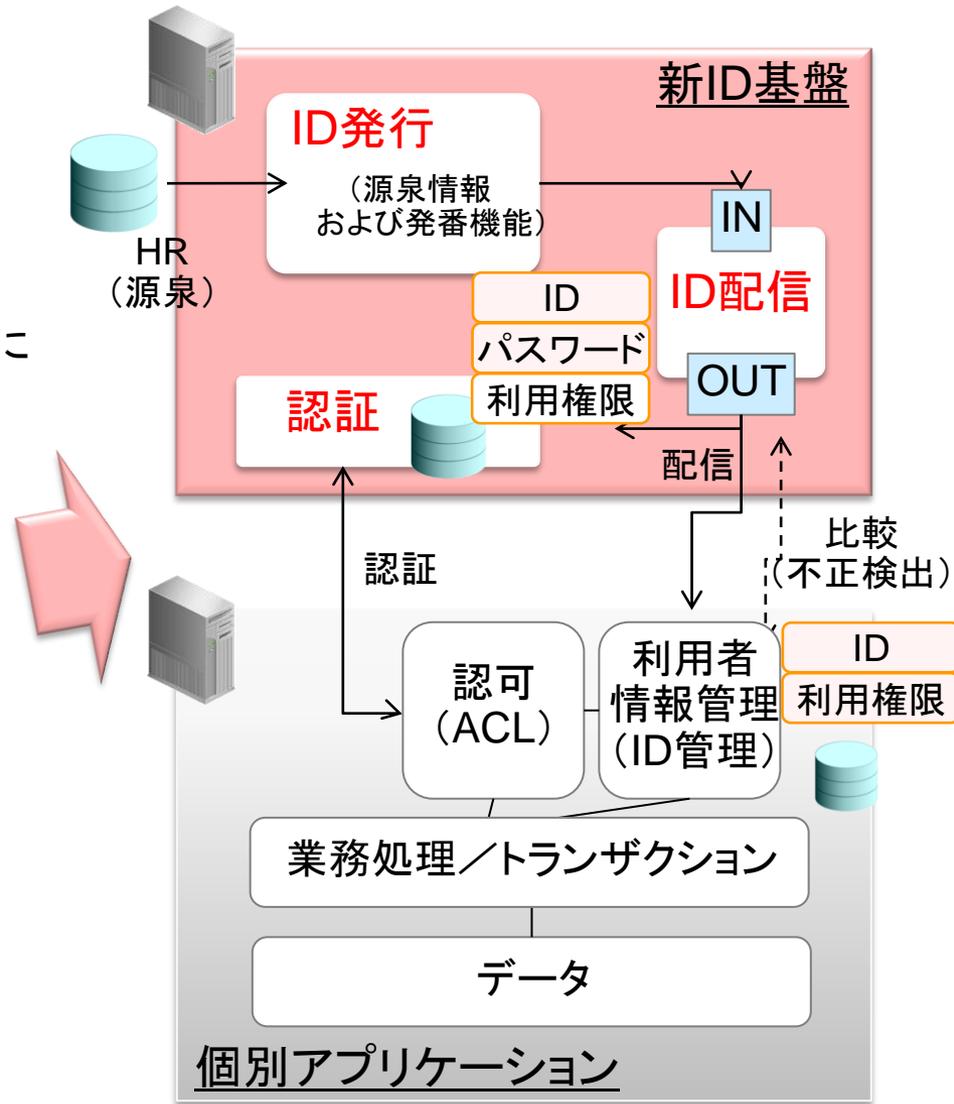
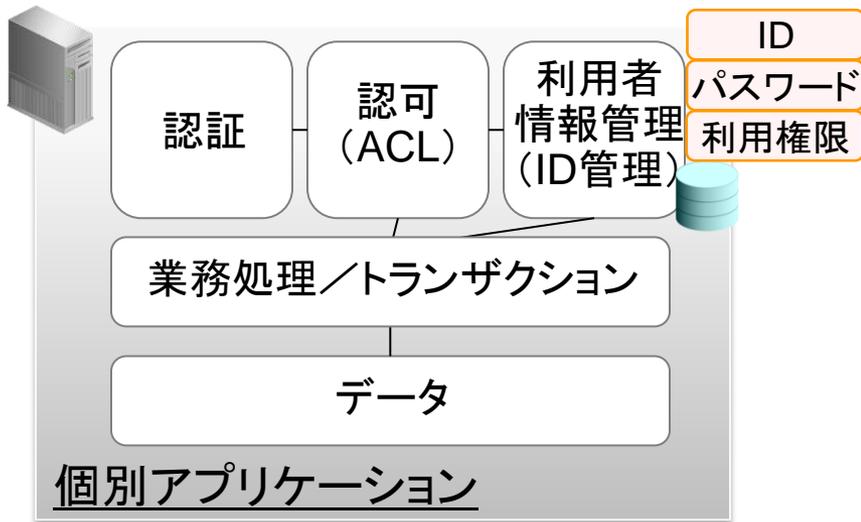
ID管理基盤の機能要素

- グローバルや変化対応力のあるID管理基盤の「ID発行」「ID配信」「認証」においては、次のように具体策を考えることができます。

	正当性	一意性	一貫性	実施策(案)
ID発行	人事イベントとIDの登録・改廃を関連付ける。	人にユニークで識別可能なIDを割り当てる	IDの発番ルールを定め、運用を自動化する	人事システムと連動する人情報のマスタを構築 ※ IDの源泉となる人事システムは各地域・国によって管理と想定
ID配信	IDと権限の配信処理時の責任を明確にする	who-has-whatを明確にするため証跡を残す	IDの配信ルールを定め、運用を自動化する	ID情報の配信処理にてワークフローを実現し、証跡を残し、棚卸(点検)を可能にする
認証	全社ポリシーに沿ったセキュリティコントロール。不正アクセス対策		認証とアクセス制御のルールを定め、運用を自動化する	個人認証の徹底と所属、役職等に応じたアクセス制御

グローバルID基盤の実現

- ID発行
 - 源泉情報（人情報マスタ）の機能を持ち、個人識別を可能にするユニークなIDを割り当て
- ID配信
 - ID情報の IN(入力)とOUT(出力)を明確にし、ワークフロー機能により権限割当て責任も明確に
- 認証
 - 不正アクセスによる被害を最小化するために、認証・アクセス制御を実施



ID管理基盤機能の共通化度合いと効果

- 共通基盤の統合の度合い(レベル)によって、その効果が異なります。

BEFORE

AFTER

ID基盤で目指す方向性

現状(想定) LEVEL-1 LEVEL-2 LEVEL-3 LEVEL-4

実装	ID発行	各国ごと	原則、一元管理 一部個別運用	全社で一元管理		
	ID配信	各国ごと	原則、一元管理 一部個別運用		全社で一元管理	
	認証	各国ごと	全社: 共通AP 各国: ローカルAP			全社で一元管理
ID管理 (発番・配信)		個別に実施	部分的に共通化		全て共通化	
認証管理 (認証)		個別に実施	部分的に共通化			全て共通化
正当性保証 (適正さ)		不十分 (十分かどうかを 判断できない)	やや不十分	並み	より良い	最善
変化対応力 (組織変更等)		低い (周知徹底が困難)	やや低い	並み	より良い	最善
運用コスト		—	△	○	◎	◎

ID管理基盤の導入アプローチ例

ID・アクセス管理は段階導入が効果的

Step1 :

ユニークID体系
とポリシーの策定

- グローバルでユニークとなるID体系の確立
- セキュリティポリシーの統一
- アクセス権レベルの設計
- グローバル運用ルール策定
- 罰則規定 など

Step2 :

ID・権限管理と
認証基盤の実装

- 統合LDAP、新セキュリティポリシー実装、認証標準からなる統合認証基盤の構築
- アプリケーションの認証を統合ID管理基盤に移行
- SSOによるユーザー利便性の向上
- 業務の見直しと整備を行うノウハウの蓄積

Step3 :

更なる利便性向上
と業務改善

- 各種セキュリティポリシーの徹底
- 統合ID・認証基盤へのアプリケーション参加の拡充
- 統合ID・認証基盤への機能追加
 - 管理システムへの実装
 - 業務・ポリシーの見直しと改善

Hardware and Software **Engineered to Work Together**

ORACLE®